

事業計画書目次

[鶴見 区]		3款 2項 1目 自主企画事業費				(単位：千円)		新規・ 拡充
計画 書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	鶴見区人材育成推進事業	3,983	3,983	3,086	3,086	897	897	
2	魅力ある区役所づくり事業	13,426	10,310	13,426	10,525	0	△ 215	
3	発見つるみ！～データでみる鶴見区～	520	510	520	510	0	0	
4	鶴見区広報・広聴事業	3,001	2,024	2,869	2,013	132	11	
5	鶴見区環境行動推進事業	1,152	1,152	1,152	1,152	0	0	
6	「千客万来つるみ」プロモーション事業	7,650	7,650	8,000	8,000	△ 350	△ 350	
7	つるみ・地域の課題解決事業	6,050	6,050	6,000	6,000	50	50	
8	商店街魅力発信事業	1,300	1,300	1,200	1,200	100	100	○
9	多文化のまち・つるみ推進事業	14,503	14,423	14,326	14,246	177	177	
10	地域活性化支援事業	3,500	3,500	3,700	3,700	△ 200	△ 200	
11	つるみクリーンタウン事業	3,519	3,519	3,623	3,623	△ 104	△ 104	
12	自治会町内会振興事業	3,115	3,115	2,400	2,400	715	715	○
13	防災活動推進事業	13,770	13,770	13,373	13,373	397	397	
14	放置自転車対策事業	5,480	5,480	5,650	5,650	△ 170	△ 170	
15	交通安全推進事業	2,309	2,309	2,380	2,380	△ 71	△ 71	
16	鶴見区防犯活動支援事業	2,774	2,464	2,989	2,549	△ 215	△ 85	
17	地域文化・区民活動推進事業	2,845	2,757	2,859	2,771	△ 14	△ 14	
18	区民スポーツ振興事業	550	550	1,050	1,050	△ 500	△ 500	
19	青少年健全育成事業	1,450	1,450	2,143	2,143	△ 693	△ 693	
20	つるみDE子育て応援事業	2,851	2,851	3,117	3,117	△ 266	△ 266	
21	つるみの未来を育てる保育所事業	5,229	5,229	3,634	3,634	1,595	1,595	○
22	鶴見区虐待予防事業	2,574	2,574	2,651	2,651	△ 77	△ 77	
23	鶴見・あいねっと推進事業	1,347	1,347	2,553	2,553	△ 1,206	△ 1,206	
24	ヘルスアッププラン	1,693	1,693	1,893	1,893	△ 200	△ 200	
25	「広げよう見守りの輪」推進事業	1,776	1,776	1,587	1,587	189	189	
26	感染症対策事業	1,109	1,109	910	910	199	199	
27	鶴見区障害児・者暮らしいきいき事業	525	525	420	420	105	105	
28	鶴見区高齢者はつらつ生活応援事業	1,145	1,145	1,374	1,374	△ 229	△ 229	
29	生活衛生サポート事業	848	848	876	876	△ 28	△ 28	
	計	109,994	105,413	109,761	105,386	233	27	

令和 4年度 事業計画書

事業区課	鶴見区	総務課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	区役所総務費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	
事業名称	鶴見区人材育成推進事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,983	0	0	0		3,983
令和3年度	3,086	0	0	0		3,086
増△減	897	0	0	0	0	897

歳出	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業費	2,399	3,049	2,986	2,986	3,983	3,983	3,983	3,983	3,983	3,983	3,983
市債+一般財源	2,399	3,049	2,986	2,986	3,983	3,983	3,983	3,983	3,983	3,983	3,983	
決算	2,018	2,453	8,383	8,383								
市債+一般財源	2,018	2,453	8,383	8,383								

事業概要	全職員が鶴見区に対する愛着を持ち、「チームつるみ」の一員としてより一層意欲・能力を発揮できるよう、人材育成に取り組むとともに、庁内のコミュニケーション・情報共有を促進し、業務効率化を図ります。 また、区民一人ひとりが人権問題の重要性を認識し、人権感覚を磨く機会を得られるよう、広報誌等を活用した人権啓発に取り組めます。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市職員研修規程、横浜市人材育成ビジョン、横浜市人権施策基本指針、横浜市電子市役所推進に関する要綱等							
運営方針等との関連	令和3年度鶴見区運営方針 4「区民サービスの向上」							
事業目的・効果(必要性)	1 人材育成推進 職員として必要なスキルの習得や意識改革に繋げる。 ・人権啓発研修：責任職グループ研修、職員向け研修及び総務課主催の研修等を実施することで鶴見区の地域特性に応じた人権意識を区職員が身に付けるよう、人材育成を行う。 ・職員企画・提案型研修を実施することで、互いに教え学びあう職場風土を醸成し、主に若手職員の人材育成を行う。 ・その他研修：転入職員研修、人材育成研修ほか 2 人権啓発 区民一人ひとりが人権問題の重要性を認識し、人権感覚を磨く機会を設ける。 ・広報誌やICTを活用した人権啓発の推進 3 ICT化の活用促進 ICT機器やオンライン会議システムの維持・管理等の環境整備により、事務業務の効率化を図る。 ・Withコロナを前提としたWeb会議のための環境整備や、庁内のペーパーレスを促進することで業務効率化を図る。							
根拠・データ等	・過年度実績等に基づき積算							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
職員企画研修数	単位	目標	11	11	—	11	11	11
	件	実績	17.0	11.0				
講演会参加者	単位	目標	—	—	—	270	270	270
	名	実績	400.0	未実施				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	・6月～ 職員向け人権啓発研修 ・7月～ 職員企画・提案型研修 ・10月～ 人材育成研修・人権啓発コラム掲載 ・11月 区民向け人権啓発講演会 ・通年 ICT環境の整備・維持管理							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	人材育成推進	201	327	▲126	研修手法の見直しによる減
②	人権啓発	964	1,162	▲198	実績による減	
③	ICT化の活用促進	2,818	1,597	1,221	区庁舎サーバーの統合等による増	
細事業合計		3,983	3,086	897		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務	係
	柏木 利明	吉濱 隆宗	中尾 綾	

事業区課	鶴見区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	区役所総務費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	魅力ある区役所づくり事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	13,426	0	0	3,116		10,310
令和3年度	13,426	0	0	2,901		10,525
増△減	0	0	0	215	0	△ 215

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	9,655	11,986	15,038
市債+一般財源	7,491	10,177	12,229
決算	19,026	19,456	24,788
市債+一般財源	16,825	16,542	21,704

令和5年度	令和6年度	令和7年度
13,426	13,426	13,426
10,310	10,310	10,310

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内環境や感染症対策を踏まえた清潔かつ快適な区役所環境の整備を図り、区民等が利用しやすい安全な区役所の実現を目指します。また、区行政への様々なニーズに対応します。 ・子どもを伴って来庁する区民等の利便性を向上させるため、同伴の乳幼児を一時的に預かります。 							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	鶴見区役所一時託児施設運営要綱、鶴見区役所一時託児サービス保育要領、鶴見区役所一時託児推進事業実施要領							
運営方針等との関連	令和3年度鶴見区運営方針 4「区民サービスの向上」							
事業目的・効果(必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ○魅力ある区役所づくり事業 <ul style="list-style-type: none"> ・区民サービス向上、庁内環境及び感染症対策の区庁舎環境の整備 ・来庁者に対するサービス向上を図るための事務経費 ○一時託児サービス事業 <ol style="list-style-type: none"> 1 事業内容 一時託児 2 場所 区役所1階常設託児スペース 3 時間 週3日(月・水・木曜日(祝日除く))の8時50分～16時10分 4 対象 生後6か月以上6歳以下の乳幼児 5 利用料 無料 6 方法 保育ボランティア(地域振興課で実施する保育ボランティア養成講座受講者のうちの希望者)による保育 							
根拠・データ等	一時託児利用者数推移							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
託児数	単位	目標	600	600	400	400	400	400
	人	実績	637	413				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成6年度～ 事業開始							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	魅力ある区役所づくり事業	11,778	11,788	▲ 10	実績による減
	②	一時託児サービス事業	1,648	1,638	10	日数の増
細事業合計			13,426	13,426	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整
	柏木 利明	杉山 裕一	石神 卓也

事業区課	鶴見区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	広聴広報相談費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	発見つるみ！ ～データでみる鶴見区～					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	520	0	0	10		510
令和3年度	520	0	0	10		510
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	129	778	799	520	520	520
市債+一般財源	129	768	789	510	510	510
決算	159	442	399			
市債+一般財源	159	429	386			

事業概要	各種統計データをコンパクトにわかりやすくまとめ、冊子を発行する。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等								
運営方針等との関連	令和3年度鶴見区運営方針 4「区民サービスの向上」							
事業目的・効果 (必要性)	<p>区民が鶴見区の概要を容易に理解し、地域に親しみを持っていただく。</p> <p>【発行概要】</p> <p>1 発見つるみ</p> <p>(1) 様式(予定)：A4版 24頁 カラー印刷</p> <p>(2) 内容：鶴見区の各種統計数値 (区の誕生、面積、地勢、歴史、人口、国勢調査、産業等)</p> <p>(3) 公表：鶴見区ホームページでの公表、冊子の発行</p> <p>2 発見つるみ概要版</p> <p>(1) 様式(予定)：A4版 2頁 カラー印刷</p> <p>(2) 公表：区役所戸籍課窓口で転入者に配布</p>							
根拠・データ等	冊子印刷部数は、区内の小・中学校、図書館等の公共施設数や鶴見区役所各課での配布数等に基づきに積算。概要版印刷部数は、戸籍課窓口で配布している転入者セットの実績に合わせて積算。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
発見つるみ 発行実績	単位	目標	2,000	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	冊	実績	2,000	1,500				
発見つるみ 概要版 発行実績	単位	目標	7,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	冊	実績	7,000	5,000				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	区民が鶴見区の概要を容易に理解し、地域に親しみを持っていただくため、毎年発行							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	発見つるみ！～データでみる鶴見区～	520	520	0	
	細事業合計		520	520	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	統計選挙係
	柏木 利明	山田 一貴	大林 潤哉

事業区課	鶴見区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	広聴広報相談費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	鶴見区広報・広聴事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,001	0	0	977		2,024
令和3年度	2,869	0	0	856		2,013
増△減	132	0	0	121	0	11

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	3,320	2,205	5,525	2,614	1,678	4,292	2,869	1,921	4,790	3,001	2,024	5,025	3,001	2,024	5,025	3,001	2,024	5,025
市債+一般財源	2,205	2,205	4,410	1,678	1,678	3,356	1,921	1,921	3,842	2,024	2,024	4,048	2,024	2,024	4,048	2,024	2,024	4,048
事業費	3,198	2,205	5,403	2,252	1,678	3,930	3,721	1,921	5,642	3,198	2,024	5,222	3,198	2,024	5,222	3,198	2,024	5,222
市債+一般財源	2,270	2,270	4,540	1,295	1,678	2,973	2,813	1,921	4,726	2,270	2,024	4,294	2,270	2,024	4,294	2,270	2,024	4,294

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ及びSNSで適時・迅速な情報提供を行うとともに、地域メディアを活用し、広報の充実を図ります。 ・広聴事業を展開し、多様化する区民ニーズや地域の課題を踏まえ、各種課題を把握し区政運営を推進します。 また、行政では対応できない区民の課題について特別相談事業を行います。 								
事業開始年度	平成6年度								
根拠法令・方針決裁等	【HP】横浜市インターネット利用ガイドライン 【相談・広聴】「市民の声事業の実施に関する取扱要綱」「市民の声の公表の実施に関する取扱要綱」 「横浜市の保有する情報公開に関する条例」「横浜市個人情報の保護に関する条例」								
運営方針等との関連	令和3年度鶴見区運営方針 4「区民サービスの向上」								
事業目的・効果(必要性)	【広報】 ホームページやSNSでの情報提供は「内容の充実」「広報手段の多様化」「積極的な発信」を行うことが必要です。 【広聴】 区政を推進するにあたり、区民の視線で運営しなければなりません。そのために積極的に区民ニーズを把握し活用を図る必要があります。								
根拠・データ等	生活防災マップ発行部数 平成29年度～令和2年度…17,000部（総務課と共同で発行） 令和3年度見込…17,000部、令和4年度見込…17,000部 広聴受付件数 平成29年度…524件、平成30年度…530件、令和元年度…555件、令和2年度…734件 令和3年度見込…600件、令和4年見込…600件								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
生活防災マップ配布部数	単位	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	部	実績	5,000	5,000					
Twitterツイート数	単位	目標	50	150	300	300	300	300	300
	回	実績	50	189					
事業スケジュール	(広報・広聴事業) 【ホームページ(新CMS)】平成31年度～ 【Twitter】平成25年10月～ (生活・防災マップ等発行事業) 【生活・防災マップ発行】平成27年～(従前の「区民生活マップ」と「防災ガイド」に記載されていた情報を集約。) 【鶴見区バスマップ発行】令和元年～(令和2年度から都市整備局より移管)								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	広報・広聴事業	2,338	2,206	132	アプリ・ソフトウェア等の導入による増
②	生活・防災マップ等発行事業	663	663	0		
細事業合計		3,001	2,869	132		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係
	末吉 和弘	高橋 亜紀	篠木 朔

事業区課	鶴見区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	鶴見区環境行動推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,152	0	0	0		1,152
令和3年度	1,152	0	0	0		1,152
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	1,373	1,202	1,152	1,152	1,152	1,152
市債+一般財源	1,373	1,202	1,152	1,152	1,152	1,152
決算	1,078	1,104	674			
市債+一般財源	1,078	1,104	674			

事業概要	鶴見区地球温暖化対策行動指針に基づき、区民・地域・事業者と連携して、温暖化対策をはじめとした環境行動の啓発活動を推進します。							
事業開始年度	平成20年度							
根拠法令・方針決裁等	「横浜市地球温暖化対策実行計画」（区域施策編）、鶴見区地球温暖化対策・3R夢推進会議設置要綱、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例							
運営方針等との関連	令和3年度鶴見区運営方針 3「子どもから大人まで安心・元気に」							
事業目的・効果 (必要性)	横浜市は、2018年にSDGs未来都市として国から認定され、同年に2050年までの脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」を宣言しました。また、鶴見区は、古くから日本や横浜の経済を支えた京浜工業地帯の中心に位置し、全体的に市街化が進んでおり、CO2をオフセットできる緑が少ない状況にあります。市の施策に加え、鶴見区においても、脱炭素化をはじめとした持続可能な社会の実現に向けて、区民、地域、事業者と連携して、温暖化対策をはじめとした環境行動の啓発活動の推進等を図ります。							
根拠・データ等	令和2年度及び令和元年度実績を踏まえ計上 <ul style="list-style-type: none"> 脱温暖化行動PR事業 (令和2年度：エコライフチャレンジ実施、鶴見区 企業の出張授業と工場見学の手引き作成・配布 令和元年度：地域PR2回等) 緑のカーテン事業（令和2年度：緑のカーテン実施期間：5月～11月、壁面緑化実施期間：4月～3月） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
環境行動啓発	単位	目標	3	4	4	4	4	4
	回	実績	2	2				
緑のカーテン	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1				
	単位	目標						
	回	実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度：事業開始（鶴見区脱温暖化行動推進事業）、鶴見区地球温暖化対策行動指針策定 平成22年度：鶴見区地球温暖化対策・3R夢推進会議発足 令和3年度：環境行動推進事業（事業名称変更） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	環境行動PR事業	700	700	0	
	②	緑のカーテン事業	452	452	0	
細事業合計			1,152	1,152	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整・企画調整 係
	末吉 和弘	長谷川 文	落合 麻莉子

事業区課	鶴見区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	「千客万来つるみ」プロモーション事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	7,650	0	0	0		7,650
令和3年度	8,000	0	0	0		8,000
増△減	△ 350	0	0	0	0	△ 350

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	5,714	8,000	8,000
市債+一般財源	5,714	8,000	8,000
決算 事業費	4,795	7,158	3,063
市債+一般財源	4,795	7,158	3,063

令和5年度	令和6年度	令和7年度
7,650	7,650	7,650
7,650	7,650	7,650

事業概要	歴史や文化など鶴見の魅力を発信し、地域、企業、行政等の連携によって取組を進めることで、地域コミュニティの一体感を高めるとともに、区内外からの集客促進によって、地域経済の活性化を図ります。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	なし							
運営方針等との関連	令和3年度鶴見区運営方針 2「区内経済・活力の向上」							
事業目的・効果 (必要性)	市の誘客促進事業は都心臨海部が中心になりがちですが、それ以外のエリアにも魅力的な観光資源は多くあります。こうした区の魅力を区役所が積極的に発信していくことは、区局や地域が新たな横浜の魅力を発見することにもつながり、ひいては市全体の知名度・認知度向上や横浜経済の活性化、交流人口の増加に寄与するものと考えます。さらに、令和4年春から放送予定のNHK連続テレビ小説「ちむどんどん」では、鶴見区がドラマの舞台の一つとなります。ドラマ放映をきっかけに、全国的に鶴見区への注目が集まるこの機会を逃さずに、区の魅力発信と地域活性化策に取り組むことで、地域経済の活性化につなげます。 なお、事業の実施にあたっては、コロナ禍における感染症対策をふまえ、新しい生活様式に基づいた実現可能な手法によって行います。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・鶴見周辺の観光入込客数（日帰り）【横浜市観光動態消費動向調査（文化観光局）】 <実績推移>令和元年651,017人、令和2年182,086人 ・鶴見周辺の観光入込客数（宿泊）【横浜市観光動態消費動向調査（文化観光局）】 <実績推移>令和元年347,210人、令和2年227,662人 ・横浜市の観光消費額【横浜市観光動態消費動向調査（文化観光局）】 <実績推移>令和元年3,762億円、令和2年1,050億円 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
魅力PR媒体 発行部数	単位	目標	13,000	3,000	3,000	13,000	3,000	3,000
	部	実績	23,000	0				
鶴見ウチナー祭 参加者数	単位	目標	60,000	70,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	人	実績	70,000	18,000				
事業スケジュール	平成24年度 事業開始 平成28年度 第1回鶴見ウチナー祭の開催 平成30年度 「旧東海道魅力づくり事業」を鉄道事業者との連携事業として実施 令和元年度 大黒ふ頭客船ターミナル完成（客船ターミナル周辺活用事業開始） 令和2年度 周遊型イベント（千客万来つるみ 秋のプチ旅キャンペーン）の実施 令和3～4年度 NHK連続テレビ小説「ちむどんどん」の放映を契機とした、区の魅力発信・地域活性化策の企画・実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	魅力づくり事業	4,450	2,500	1,950	地域団体等と連携した地域活性化策実施による増
	②	魅力発信事業	1,800	3,600	▲1,800	ことりっぷ外国語版の増刷取止め等による減
	③	鉄道事業者との連携事業	1,400	1,400	0	
	④	客船ターミナル周辺活用事業	0	500	▲500	港湾局との連携イベント開催休止による減
細事業合計			7,650	8,000	▲350	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	末吉 和弘	長谷川 文	西田 あかね

事業区課	鶴見区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	つるみ・地域の課題解決事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	6,050	0	0	0		6,050
令和3年度	6,000	0	0	0		6,000
増△減	50	0	0	0	0	50

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	3,000	3,000	3,000
市債+一般財源	3,000	3,000	3,000
決算	1,119	3,558	2,779
市債+一般財源	1,119	3,558	2,779

令和5年度	令和6年度	令和7年度
6,050	6,050	6,050
6,050	6,050	6,050

事業概要	地域主体による取組では困難な地域課題の解決に向けて、区として機動的に対応するための支援や調査を実施します。								
事業開始年度	平成25年度								
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 鶴見区新たなチャレンジ応援補助金交付要綱 鶴見区地域活動支援アドバイザー派遣要領 横浜市遊び場要綱 鶴見区遊び場事務取扱要領 								
運営方針等との関連	令和3年度鶴見区運営方針 1「地域力の強化」								
事業目的・効果(必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 鶴見区では、地域課題に対する地域の自主的な解決への取組支援策の一つとして、平成24年度から「区役所が一体となった新たな地域支援体制の運用」を開始し、地区担当責任職をトップとして各地区連合ごとに地区別支援チームを組織しています。その支援の中で、所管する機関(区、市、国、民間企業など)が明確でない課題、緊急性が高い課題に対し、具体的な対応策の検討が必要となっています。 「地域力の支援・強化」を区政運営上の重要施策と位置付けているなかで、地域の活動団体等からは、特に活動の初期段階における資金的な支援のニーズが根強くあることから、補助金の制度を組み替え、支援を行います。 その他にも、区内にある広場・遊び場を利用者が安全・安心に利用できるよう管理運営していきます。 								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 地域において何らかの活動をしている人の割合【横浜市民意識調査】(平成30年度、令和2年度設問なし) <ul style="list-style-type: none"> 【横浜市】平成26年度 41.5%、平成27年度 40.2%、平成28年度 41.0%、平成29年度 41.4%、令和元年度 39.2% 【鶴見区】平成26年度 31.6%、平成27年度 33.5%、平成28年度 33.3%、平成29年度 35.2%、令和元年度 37.1% 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
補助金交付見込団体数	単位	目標	—	—	5	20	25	25	15
	団体	実績	—	—					
遊び場新規遊具設置	単位	目標	—	—	1	1	1	1	1
	件	実績	—	—					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度：「つるみ・地域の課題解決サポート事業」を開始 令和3年度：「つるみ・地域の課題解決事業」に名称変更 細事業を「地域の課題解決サポート事業」、「広場・遊び場事業」に分化 「鶴見区新たなチャレンジ応援補助金事業」を開始 令和4年度：「鶴見区地域活動支援アドバイザー派遣事業」を開始 								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域の課題解決サポート事業	2,050	1,500	550	補助金交付見込団体数増による
	②	広場・遊び場事業	4,000	4,500	▲500	測量委託費減による
細事業合計			6,050	6,000	50	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域力推進担当・区民活動支援係
	末吉 和弘 岩田 聡	森 尚子 風間 梨沙	海和 直己 竹内 康一

事業区課	鶴見区	地域振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	
事業名称	商店街魅力発信事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,300	0	0	0		1,300
令和3年度	1,200	0	0	0		1,200
増△減	100	0	0	0	0	100

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	1,093	1,100	1,050
市債+一般財源	1,093	1,100	1,050
決算 事業費	817	300	666
市債+一般財源	817	300	666

令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,300	1,300	1,300
1,300	1,300	1,300

事業概要	商店街を核とした地域の賑わいを創出するイベントへの支援等を通して、商店街振興を図るとともに、鶴見区の魅力を発信します。							
事業開始年度	平成20年度							
根拠法令・方針決裁等	鶴見区商店街魅力発信支援事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和3年度鶴見区運営方針 2「区内経済・活力の向上」							
事業目的・効果 (必要性)	<p>現在、鶴見区には29商店街あり、加盟店舗数は855店舗となっています。商店街は身近な買い物場であるだけでなく、地域密着型イベントの開催や街路灯の維持管理、パトロールの実施など、地域の賑わいづくりや安全・安心に寄与しています。</p> <p>一方、大型店舗の出店等による売上げの減少や担い手の高齢化等により、商店街数・加盟店舗数は年々減少しており、地域での商店街の存在感や認知度は薄れつつあります。</p> <p>また新型コロナウイルス感染拡大の影響により、商店街周辺の活気が低下するなど、区民の暮らしへの影響が懸念されます。この事業では、商店街を核としたイベントへの支援等を通して、商店街周辺地域の賑わいを創出するとともに、その魅力を広く発信します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・鶴見区商店街数 <実績推移>元年度33商店街(区商連加盟22)、2年度29商店街(区商連加盟21)、3年度29商店街(区商連加盟21) ・鶴見区商店街加盟店舗数 <実績推移>元年度924店舗(区商連加盟738)、2年度866店舗(区商連加盟680)、3年度855店舗(区商連加盟669) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
イベント補助件数	単位	目標	4	4	4	7	7	7
	件	実績	2	3				
広報物配布枚数	単位	目標	—	—	10,000	10,000	10,000	10,000
	部	実績	—	—				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度：事業開始 ・令和3年度：商店街魅力発信支援事業補助金の拡充(補助対象経費、補助金額) 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	商店街魅力発信支援事業	900	400	500	補助対象拡充による増
	②	商店街にぎわい創出事業	400	800	▲400	事業実施内容変更による減。
細事業合計			1,300	1,200	100	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域振興係
	岩田 聡	井上 響	佐藤 あゆみ

事業区課	鶴見区	区政推進・地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1 目
事業名称	多文化のまち・つるみ推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	14,503	0	0	80		14,423
令和3年度	14,326	0	0	80		14,246
増△減	177	0	0	0	0	177

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	8,808	11,616	14,711	14,503	14,503
市債+一般財源	8,728	11,536	14,631	14,423	14,423	14,423
決算	7,953	9,148	12,959			
市債+一般財源	7,863	9,048	12,914			

事業概要	「鶴見区多文化共生のまちづくり宣言（平成20年6月）」に基づき、鶴見区の多文化共生を推進するための事業を実施します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市国際交流ラウンジ取扱要綱、鶴見国際交流ラウンジ運営事業実施要項 等							
運営方針等との関連	令和3年度鶴見区運営方針 2「区内経済・活力の向上」							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・鶴見区には13,559人（令和3年7月末現在）の外国籍区民が住んでおり、鶴見区民の22人に1人が外国籍区民となっています。入管法の改正等の影響で、今後も長期的な鶴見区人口の増加傾向と同様、外国籍区民の人口も増加していくことが予想されます。 ・過去のヒアリング調査の結果、言葉の壁などから地域で孤立して不安を抱えて生活している外国籍区民が存在しているといった実態が明らかになっています。 ・そのため、区役所窓口での通訳サービスを充実させるとともに、外国人が母語又はやさしい日本語で情報を入手できる機会の提供や、行政のみならず、企業や地域など、それぞれの強みを活かしながら、区全体で多文化共生のまちづくりを進め、国籍に関係なく、誰もがいつまでも住み続けたいまちづくりを実現していくことが必要です。 ・多文化共生の拠点としての機能を期待されている国際交流ラウンジは、外国籍区民の増加や多国籍化に伴い、日々変化する多様なニーズに対応した施設運営が求められています。また、外国籍区民と接する関係組織や団体と連携して、外国籍区民に対応する必要があります。 ・国際交流ラウンジは、より多くの区民及び関係組織・団体に認知される必要があります。そのため、引き続きホームページやSNS等での広報等を通じてプロモーション強化に力を入れていく必要があります。 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・鶴見区における外国籍区民数/鶴見区民数（各年7月末時点） 【令和3年】13,559人/296,704人（4.6%） 【令和2年】13,880人/293,863人（4.7%） 【令和元年】13,486人/292,646人（4.6%） 【平成30年】12,589人/290,901人（4.3%） 【平成29年】11,895人/288,596人（4.1%） 【平成24年】9,059人/275,849人（3.3%） 【平成19年】9,004人/267,672人（3.4%） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
タブレットによる通訳回数	単位	目標	207	215	300	300	300	300
	回	実績	207	215				
調査及び施策件数	単位	目標	1	1	1	2	2	2
	件	実績	1	0				
ラウンジ窓口相談件数	単位	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	件	実績	2,973	1,471				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度：「鶴見区多文化共生推進アクションプラン」策定 ・平成22年度：鶴見国際交流ラウンジ開設 ・平成23年度：「鶴見区多文化共生推進アクションプラン改訂版」策定 ・平成26年度：横浜FC特別訪問事業開始、やさしい日本語研修開始 ・平成27年度：通訳タブレット導入 ・令和2年度：多言語翻訳機（ポケトーク）導入、行政資料一括翻訳開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	生活情報の発信		424	1,344	▲ 920
②	タブレット端末による多言語対応事業		500	1,400	▲ 900	市民通訳ボランティア配置終了に伴う減
③	翻訳推進事業		1,753	2,326	▲ 573	翻訳機購入完了に伴う減
④	多文化共生社会の実現に向けた調査・啓発事業		2,946	346	2,600	調査実施等に伴う増
⑤	鶴見国際交流ラウンジ運営事業		8,880	8,910	▲ 30	通訳・翻訳事業見直しに伴う減
細事業合計			14,503	14,326	177	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整・区民活動支援 係
	末吉 和弘・岩田 聡	長谷川 文・風間 梨沙	田邊 拓也・伊賀 久美子

令和 4 年度 事業計画書

事業区課	鶴見区	地域振興 課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	
事業名称	地域活性化支援事業							

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,500	0	0	0		3,500
令和3年度	3,700	0	0	0		3,700
増△減	△ 200	0	0	0	0	△ 200

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算	事業費	5,200	5,600	3,700
	市債＋一般財源	5,200	5,600	3,700
決 算	事業費	5,200	2,600	0
	市債＋一般財源	5,200	2,600	0

令和5年度	令和6年度	令和7年度
3,500	3,500	3,500
3,500	3,500	3,500

事業概要	鶴見区に親しみ、愛着を深め、子どもからお年寄りまで幅広い年代の区民が安心して生活していくため、地域が主導するまつりの開催・運営支援を通じて地域活性化を図ります。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	鶴見区民フェスティバル事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和3年度鶴見区運営方針 2「区内経済・活力の向上」							
事業目的・効果 (必要性)	地域の活性化を推進するためには、区民まつりや各地域が連携して行うまつり、イベントへの参加・運営を通じて、だれもが地域の活動に参加する機会を創出し、隣人の顔が見える関係づくりを継続的に行う必要があります。 さらに、新しい生活様式の中でも地域の活動が停滞することなくつながりを感じられるよう、開催内容の工夫、感染症対策等の支援を行う必要があります。							
根拠・データ等	鶴見区民フェスティバル事業実施報告書							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
地域活性化 フェスティバル 実施回数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2.0	0.0				
	単位	目標						
	回	実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成6年度：事業開始 令和2、3年度：新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開催中止 令和4年度：開催内容、開催形態について見直しを行い実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域活性化支援事業	3,500	3,700	▲ 200	設営範囲の見直しによる減
	細事業合計	3,500	3,700	▲ 200		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	岩田 聡	係長	井上 響 塩田 賢一	地域振興 係	福田 理恵 大垣 賢矢
--------------------	----	------	----	---------------	--------	----------------

事業区課	鶴見区	地域振興課・土木事務所	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	つるみクリーンタウン事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,519	0	0	0		3,519
令和3年度	3,623	0	0	0		3,623
増△減	△ 104	0	0	0	0	△ 104

歳出	令和元年度			令和2年度		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	2,775	2,931	2,927	3,519	3,519	3,519
市債+一般財源	2,775	2,931	2,927	3,519	3,519	3,519
決算	2,426	2,231	2,203			
市債+一般財源	2,426	2,231	2,203			

事業概要	横浜市一般廃棄物処理基本計画「ヨコハマ3R夢プラン」の目標である3R、特にごみと資源の発生抑制による脱温暖化を推進するため、普及・啓発活動を区民と共に実施する。また、地域清掃支援、ポイ捨てや喫煙禁止地区対策、不法投棄対策を実施し、「きれいなまち鶴見」を実現する。道路ふれあい月間には、市民との協働による一斉清掃を行い、道路の役割や重要性のPRを行う。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、横浜市廃棄物等の減量化及び適正処理に関する条例、横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例、横浜市一般廃棄物処理基本計画、横浜市環境事業推進委員要綱、鶴見川桜・緑化実行委員会活動補助金交付要綱、「道路ふれあい月間」実施要綱（国土交通省通知）等							
運営方針等との関連	令和3年度鶴見区運営方針 3「子供から大人まで安心・元気」							
事業目的・効果（必要性）	分別及びリサイクルの実施については、区民に一定程度定着している。しかし、新型コロナウイルス感染症による生活様式の変化に伴い、家庭ごみの排出量が減少しにくい点や、外国人市民が多いことも踏まえ、分別相談、啓発を継続して実施し、あらゆる区民へ正しくご理解をいただく必要がある。プラスチックごみや食品ロスの削減も重要な課題であることから、フードドライブの推進や土壌混合法の普及啓発、プラスチックごみ削減に向けた啓発や、地域における清掃を支援するクリーンキャンペーン等を中心に、市民、事業者、関係局区と連携して取り組む必要がある。							
根拠・データ等	<p>○鶴見区内の令和2年度家庭ごみ収集量は、新型コロナウイルス感染症の影響で、緊急事態宣言発出期間中を中心に、家で過ごす時間が長くなったこと等により、前年同時期と比べ下記の通り増加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃やすごみ 約1,354トン（3.2%）増加 ・缶・びん・ペットボトル約322トン（7.5%）増加 ・プラスチック製容器包装 約199トン（5.2%）増加 <p>○鶴見区の外国人住民数は前年より879人増加し14,002人であり、市内2番目の多さである。（令和2年3月31日現在）</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
クリーンキャンペーン参加団体	単位	目標	100	50	50	100	100	100
	団体	実績	139	59				
まちかど花壇事業参加団体	単位	目標	10	10	10	10	10	10
	団体	実績	11	12				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	イベント等での3R夢啓発活動、ポイ捨て禁止啓発活動（通年） 鶴見クリーンキャンペーン（6～7月、10～11月） まちかど花壇事業（5月、10月に花苗配布） 道の日イベント（8月）							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	ヨコハマ3R夢推進事業	510	564	▲ 54	消耗品費の見直しによる減
②	鶴見区クリーンアップ事業	2,857	2,907	▲ 50	消耗品費の見直しによる減	
③	道路ふれあい月間関連事業	152	152	0		
細事業合計		3,519	3,623	▲ 104		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域振興・管理 係
	露木 昇 内田 昭博	藤本 譲司 武田 貴	平山 あみ花 青木 雄作

事業区課	鶴見区	地域振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	
事業名称	自治会町内会振興事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,115	0	0	0		3,115
令和3年度	2,400	0	0	0		2,400
増△減	715	0	0	0	0	715

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算			
事業費	1,752	1,961	2,037
市債+一般財源	1,752	1,961	2,037
決算			
事業費	1,803	1,307	1,048
市債+一般財源	1,803	1,307	1,048

令和5年度	令和6年度	令和7年度
3,115	3,115	3,115
3,115	3,115	3,115

事業概要	自治会町内会との信頼関係を確保し、良好な関係を維持するため、「自治会町内会長感謝会」、「地域振興連絡事業（回覧物等の配送）」及び「地域活動支援事業」を行います。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例、鶴見区自治会町内会長永年在職者表彰要綱							
運営方針等との関連	令和3年度鶴見区運営方針 1 「地域力の強化」							
事業目的・効果 (必要性)	地域活動に関連する各種情報や依頼事項を自治会町内会に伝達するとともに、ICTを活用した自治会町内会の活動や加入促進を支援します。 また、地域社会の振興に尽力された方々に対して、自治会町内会長感謝会にて感謝状及び記念品の贈呈を行います。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市民局調査「自治会町内会実態調査」（令和2年度アンケート） 「自治会町内会加入状況」（令和2年4月1日時点） <実績推移>鶴見区自治会町内会加入率 平成28年度77.5% 平成29年度76.3% 平成30年度75.3% 令和元年度74.3% 令和2年度72.5%（市内9区） <実績推移>横浜市自治会町内会加入率 平成28年度74.8% 平成29年度74.1% 平成30年度73.4% 令和元年度72.4% 令和2年度71.2% 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
感謝会 実施回数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1.0	1.0				
資料配送 実施回数	単位	目標	11	11	11	11	11	11
	回	実績	11.0	11.0				
ICT支援 利用団体	単位	目標			3	5	5	5
	団体	実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成6年度 自治会町内会長感謝会、依頼業務負担軽減事業（地域振興連絡事業）開始 令和3年度 地域活動支援事業開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	自治会町内会長感謝会	900	930	▲ 30	受賞者数の増減
	②	地域振興連絡事業	1,215	1,155	60	賃金上昇による増
	③	地域活動支援事業	1,000	315	685	事業拡大による増
	細事業合計		3,115	2,400	715	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域振興係
	岩田 聡	井上 響	山口 由起子

事業区課	鶴見区	総務課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	
事業名称	防災活動推進事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	13,770	0	0	0		13,770
令和3年度	13,373	0	0	0		13,373
増△減	397	0	0	0	0	397

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	10,389	14,011	12,162
市債+一般財源	10,389	14,011	12,162
決算	9,833	15,242	16,591
市債+一般財源	9,833	15,242	16,591

令和5年度	令和6年度	令和7年度
13,770	13,770	13,770
13,770	13,770	13,770

事業概要	風水害、地震及び都市災害等の災害時に備え、地域における自助・共助の取組促進、地域防災拠点及び区本部機能の強化、関係防災機関等との連携強化を図ります。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市災害対策本部条例、横浜市防災計画、鶴見区防災計画、鶴見区防災会議要綱							
運営方針等との関連	令和3年度鶴見区運営方針 1「地域力の強化」							
事業目的・効果(必要性)	<p>鶴見区の地形的特徴として、地震による津波や、風水害による洪水や土砂災害、高潮等様々な災害リスクが潜在しており、区民の生命・身体及び財産を守るためには様々な角度から地域特性に応じた防災事業を展開する必要があります。そのため、本事業を通して、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○幅広い年代や国籍に対応できるような、あらゆる手法を用いて区民の方々の防災意識の向上に努める。 ○災害時に区本部が迅速かつ適切に行動できるよう、体制や資機材の充実を図るとともに、職員の災害対応能力向上を図る。 ○コロナ禍での感染症対策の視点も踏まえた地域防災拠点の活動への支援を行う。 ○企業や関係機関等との連携を強化する。 <p>等の取組に重点を置きながら、あらゆるリスクを最小化し、災害に強いまちづくりを目指します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・鶴見川・多摩川氾濫時の避難指示対象世帯数、人数 ・土砂災害警戒区域数 125 (令和3年5月14日現在) ・即時避難指示対象区域 (令和3年8月16日現在) 箇所数 6、対象世帯数 27、対象人数 57 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
共助のための防災活動補助金	単位	目標	8	8	6	6	6	6
	件	実績	9	6				
つるみっこ防災塾	単位	目標	4	4	4	4	4	4
	件	実績	2	6				
まるごとまちごとハザードマップ(電柱)更新	単位	目標	222	0	69	99	77	46
	箇所	実績	222	0				
事業スケジュール	各事業、通年で実施							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	自助・共助の推進	9,098	7,608	1,490	花月園公園の防災活動展開による増
	②	区本部等強化事業	3,400	4,774	▲1,374	生活・防災マップの細事業変更による減
	③	災害時医療体制推進事業	1,272	991	281	災害時の運用に適した料金プランへの見直しによる増
細事業合計			13,770	13,373	397	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	柏木 利明	溝口 隼也人	係 緑川 泰輝

事業区課	鶴見区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	放置自転車対策事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	5,480	0	0	0		5,480
令和3年度	5,650	0	0	0		5,650
増△減	△ 170	0	0	0	0	△ 170

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	6,430	6,970	6,650
市債+一般財源	6,430	6,970	6,650
決算 事業費	5,974	6,094	5,711
市債+一般財源	5,974	6,094	5,711

令和5年度	令和6年度	令和7年度
5,480	5,480	5,480
5,480	5,480	5,480

事業概要	駅周辺の安全を確保し、安心できるまちづくりを進めるため、自転車等放置防止推進協議会の活動を支援するとともに、放置自転車等の対策を行う。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市自転車等の放置防止に関する条例、同施行規則、鶴見区自転車等放置防止推進協議会地区活動補助金交付要綱ほか							
運営方針等との関連	令和3年度鶴見区運営方針 1「地域力の強化」							
事業目的・効果 (必要性)	JR鶴見駅及び京急鶴見駅周辺は、歩道等に放置自転車が一定程度あるものの、監視員の配置・啓発や、撤去・移動を継続して実施することにより、極端に増えることなく推移している状況である。引き続き、昼夜を通じた監視・啓発や、撤去・移動を行う道路局との連携により、自転車等放置防止対策をしていく必要がある。							
根拠・データ等	道路局令和2年11月調査「横浜市内138駅周辺の放置自転車等の実態について」 放置自転車数 H30 R1 R2 JR鶴見駅 37 35 35 京急鶴見駅 161 173 152 鶴見市場駅 38 38 62 生麦駅 29 20 80 尻手駅 22 29 23 矢向駅 43 30 37							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
放置禁止区域 駅周辺の放置 台数合計	単位	目標	350	350	350	350	350	350
	台	実績	325	389				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	放置禁止区域内重点対策、放置禁止啓発（通年） 自転車等放置防止推進協議会補助金交付（申請受付5月、交付7月）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	放置自転車禁止区域重点対策	4,840	5,010	▲ 170	在庫活用による減
	②	自転車等放置防止推進協議会補助金	640	640	0	
	細事業合計		5,480	5,650	▲ 170	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域振興 係
	岩田 聡	井上 響	平山 あみ花

事業区課	鶴見区	地域振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	
事業名称	交通安全推進事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,309	0	0	0		2,309
令和3年度	2,380	0	0	0		2,380
増△減	△71	0	0	0	0	△71

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	2,328	2,054	2,298
決算	2,504	1,829	2,048

令和5年度	令和6年度	令和7年度
2,309	2,309	2,309
2,309	2,309	2,309

事業概要	区民が中心となって安全で安心なまちづくりに向け、関係機関と連携し、区内で交通安全の啓発活動を推進すると共に、子どもの交通事故防止のためスクールゾーン内の安全確保を図ります。								
事業開始年度	平成6年度								
根拠法令・方針決裁等	交通安全対策基本法、スクールゾーン推進組織助成金交付要綱、鶴見区交通安全功労者（団体）表彰要綱								
運営方針等との関連	令和3年度鶴見区運営方針 1「地域力の強化」								
事業目的・効果（必要性）	<p>交通事故の発生件数は減少傾向にある一方、高齢者の事故、自転車による事故は増加傾向にあります。また、鶴見区は自転車事故の割合が多く、神奈川県より平成27年から7年連続「自転車事故多発地域」に指定されています。このため、特に、自転車利用者への啓発に重点を置き、自転車事故防止に努めることが急務です。</p> <p>また、高齢者や子どもの安全確保など、地域課題や多様化するニーズにきめ細かく対応するためには、地域ぐるみの交通安全対策が不可欠です。</p> <p>子どもの交通安全対策では、区内22の小学校において、スクールゾーン内の安全確保・維持のため、各校に設置されているスクールゾーン対策協議会の活動を継続的に支援するとともに、必要な安全対策を講じることが重要です。</p> <p>さらに、交通安全等鶴見区の安全・安心なまちづくりに向け、地域をはじめ、鶴見警察署、鶴見交通安全協会、鶴見安全運転管理者会等関係機関と十分連携し、取り組むことが必要です。</p> <p>本事業は、各取組を通して区民の交通安全意識の醸成と交通安全対策を図ることを目的としています。</p>								
根拠・データ等	<p>【鶴見区交通事故発生状況】</p> <p>平成30年度 発生件数：665件 死者数：3人 令和元年度 発生件数：605件 死者数：5人 令和2年度 発生件数：544件 死者数：4人</p>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
交通事故発生件数	単位	目標	650	600	550	500	450	400	350
	件	実績	605	544					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	平成6年度 事業開始								

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	交通安全啓発活動	489	480	9	啓発物品の増
	②	交通安全功労者表彰	80	80	0	
	③	スクールゾーン対策	1,740	1,820	▲80	路面標示執行実績による減
細事業合計			2,309	2,380	▲71	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域振興係
	岩田 聡	井上 響	高橋 保志

事業区課	鶴見区	地域振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	
事業名称	鶴見区防犯活動支援事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,774	0	310	0		2,464
令和3年度	2,989	0	440	0		2,549
増△減	△ 215	0	△ 130	0	0	△ 85

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	2,067	2,243	2,238
市債+一般財源	2,067	2,243	2,238
決算	1,816	2,162	1,998
市債+一般財源	1,816	2,162	1,998

令和5年度	令和6年度	令和7年度
2,774	2,774	2,774
2,774	2,774	2,774

事業概要	地域防犯力の向上を目的として、区民の防犯意識を高めるとともに、地域の自主防犯活動を支援します。								
事業開始年度	平成6年度								
根拠法令・方針決裁等	鶴見区迷惑電話防止機器貸与事業実施要綱								
運営方針等との関連	令和3年度鶴見区運営方針 1「地域力の強化」								
事業目的・効果 (必要性)	市民意識調査において、鶴見区では「今後、充実すべきだと思う公共サービス」で「防犯対策」が上位になるなど、防犯対策に対する区民の関心や要望が高い状況です。また、最近では特に振り込め詐欺の手法が複雑・多様化・巧妙化し、キャッシュカードすり替え型等、新たな特殊詐欺が多発しているため、引き続き区民への注意喚起が必要です。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 鶴見区内犯罪発生件数 H30：1,439件 R元：1,164件 R2：1,062件 特殊詐欺被害件数 H30：92件 R元：98件 R2：67件 特殊詐欺被害額 H30：2億1,757万円 R元：2億396万円 R2：1億6,300万円 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
犯罪発生件数	単位	目標	1,200	1,150	1,100	1,050	1,000	950	900
	件	実績	1,164	1,062					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	平成6年度 事業開始								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	防犯啓発活動	63	63	0	
	②	子ども防犯活動支援	332	310	22	子ども110番の家プレート配布枚数の増
	③	地域防犯活動支援	2,379	2,616	▲ 237	迷惑電話防止機器購入単価の減
細事業合計			2,774	2,989	▲ 215	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域振興係
	岩田 聡	井上 響	高橋 保志

事業区課	鶴見区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	地域文化・区民活動推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,845	0	0	88		2,757
令和3年度	2,859	0	0	88		2,771
増△減	△14	0	0	0	0	△14

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		3,331	2,836	2,846	2,845	2,845	2,845
市債+一般財源		3,319	2,748	2,758	2,757	2,757	2,757
事業費		3,209	2,773	2,451			
市債+一般財源		3,161	2,757	2,394			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 鶴見区文化協会が主催する区民文化祭への補助金交付等を通じて、区民が文化や芸術に触れる機会を設けるとともに区内の文化活動を推進します。 区民の自主的な活動を推進するため、学びや活動のきっかけづくり、活動及び発表の場の提供等、活動の段階に応じた多様な支援を行います。 全ての区民が読書に親しめるよう、また様々な課題解決につなげられるよう、身近な施設や多様な団体・区民の力をあわせ、地域全体で読書活動の取組を推進します。
------	---

事業開始年度	平成6年度
--------	-------

根拠法令・方針決裁等	鶴見区民文化祭補助金交付要綱、教育基本法、社会教育法、横浜市生涯学習推進指針、第3次横浜市生涯学習基本構想
------------	---

運営方針等との関連	令和3年度鶴見区運営方針 2「区内経済・活力の向上」
-----------	----------------------------

事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 様々な文化活動を行う団体や区民に発表の場を提供するとともに、気軽に文化や芸術に触れる機会を提供する必要があります。 多様化する地域課題の解決や地域活性を図るために、区民による自発的な学びや自立した地域活動に対して支援するとともに、活動の担い手の発掘・育成を進めていくと共に、コロナ禍においても市民活動を委縮させることなく、発信力を高めていく必要があります。 「第二次鶴見区読書活動推進目標」に基づき、幅広い世代を対象にした取組を進めるとともに、鶴見区らしい多文化共生の視点を取り入れ、地域全体で豊かな読書活動の場を醸成する必要があります。
------------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 区民文化祭イベント開催数 令和2年度区民活動センター日報及び月報
---------	---

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
区民文化祭 来場者数 (延べ数)	単位	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	人	実績	9,579	1,524					
区民活動センター利用者数 (会議室・ミーティングス ペース利用者数)	単位	目標	5000	5000	5000	5000	5000	5000	5000
	人	実績	4,997	2,423					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<ol style="list-style-type: none"> 地域文化推進事業 区民文化祭の開催：9～12月 つるみ区民活動センター事業 【6月・10月・1月】・施設間連携事業（スタッフ研修） 【11月】・鶴見人ネット紹介事業「鶴見人ネットフェスタ」 【2月】・鶴見人ネット活動紹介展及び交流会「鶴魅力」 【通年】・社会教育事業「つるみMACHI塾」の開催 ・生涯学習や区民活動に関する相談・支援、生涯学習ボランティア「鶴見人ネット」の登録・派遣相談 ・情報紙「あぶりお」の発行 ・施設内会議室・ミーティングルーム・機材等の貸出による市民活動支援 読書活動推進事業（鶴見図書館と連携して行います。） 平成26年度 鶴見区読書活動推進目標策定 平成27年度～ つるみ読書講演会 令和2年度 第二次鶴見区読書活動推進目標策定
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域文化推進事業	1,600	1,600	0	
	②	つるみ区民活動センター事業	1,045	1,059	▲14	業務内容の見直しによる減
	③	読書活動推進事業	200	200	0	
	細事業合計		2,845	2,859	▲14	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動支援 係
	岩田 聡	風間 梨沙	伊賀 久美子

事業区課	鶴見区	地域振興課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	
事業名称	区民スポーツ振興事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	550	0	0	0		550
令和3年度	1,050	0	0	0		1,050
増△減	△ 500	0	0	0	0	△ 500

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算			
事業費	2,239	1,050	1,050
市債+一般財源	2,239	1,050	1,050
決算			
事業費	2,232	1,050	550
市債+一般財源	2,232	1,050	550

令和5年度	令和6年度	令和7年度
550	550	550
550	550	550

事業概要	区民が身近にスポーツを楽しめる環境をつくり、健康増進や地域交流の活性化につながるよう、区民スポーツ大会の実施などスポーツの普及・振興を進めます。		
事業開始年度	平成6年度		
根拠法令・方針決裁等	鶴見区スポーツ協会補助金交付要綱		
運営方針等との関連	令和3年度鶴見区運営方針 2「区内経済・活力の向上」		

事業目的・効果 (必要性)	<p>「令和2年度横浜市民スポーツ意識調査」によると、新型コロナウイルスの状況下においても、市民のスポーツへの意識は上昇傾向にあります。</p> <p>鶴見区スポーツ協会には種目別団体が22団体加盟しており、多種多様なスポーツ活動を展開しているため、区民の幅広いニーズや興味関心へ対応できるよう、鶴見区スポーツ協会の運営を支援します。</p>		
------------------	---	--	--

根拠・データ等	<p>「令和2年度横浜市民スポーツ意識調査」によると、令和2年度における横浜市民の運動・スポーツ実施率は、令和元年度を上回ったとしている。市民のスポーツ意識の向上から、スポーツ事業の継続的な実施が求められていると考えます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「週に1日以上」のスポーツ実施率 令和元年度 55.8% 令和2年度 64.5% ・「週に3日以上」のスポーツ実施率 令和元年度 29.1% 令和2年度 33.5% ・65歳以上の「週に1日以上」のスポーツ実施率 令和元年度 74.8% 令和2年度 80.2% ・障害のある方の「週に1日以上」のスポーツ実施率 令和元年度 36.7% 令和2年度 57.0% 		
---------	---	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
スポーツ大会数	単位	目標	42	42	23	26	29	32	35
	回	実績	42	20					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<p>平成6年度：事業開始 平成29年度：鶴見区ランニングフェスタ開催支援開始 令和4年度：スポーツ協会及び鶴見区ランニングフェスタ実行委員会と必要経費の再検討 令和5年度：支援内容の見直し（補助額等）</p>		
----------	---	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	鶴見区スポーツ協会活動経費	550	550	0	
	②	鶴見区ランニングフェスタ開催支援	0	500	▲ 500	開催実績に基づき、補助金交付を見直した。
細事業合計			550	1,050	▲ 500	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	岩田 聡	係長	塩田 賢一	区民活動支援	係	大垣 賢矢

事業区課	鶴見区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	青少年健全育成事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,450	0	0	0		1,450
令和3年度	2,143	0	0	0		2,143
増△減	△ 693	0	0	0	0	△ 693

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	事業費 4,645	2,013	2,013
	市債+一般財源 4,645	2,013	2,013
決算	事業費 4,469	1,900	1,286
	市債+一般財源 4,469	1,900	1,286

令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,450	1,450	1,450
1,450	1,450	1,450

事業概要	青少年の健全育成を図る団体に対し補助金を交付し、鶴見区における青少年の健全育成を推進します。また、地域社会の中に青少年が健やかに成長する空間の創出を目指し、青少年育成に対する地域の輪を広げる取組を実施します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	鶴見区子どもサマーキャンプ補助金交付要綱、鶴見区青少年の居場所づくり活動補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和3年度鶴見区運営方針 3「子どもから大人まで安心・元気に」							
事業目的・効果(必要性)	昨今、社会環境の変化によって、青少年が地域の大人や異世代と交流することや、様々な体験活動をする機会が減少しており、関係性の喪失や体験不足が懸念されています。そのため、多様な人との関わりの中で、自主性やコミュニケーション能力、自己肯定感を育み、青少年が自らの生き方を考え、進路選択する力を身に付けられるよう、地域全体で青少年を育む環境を整えることが必要です。							
根拠・データ等	第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画 基本施策2 学齢期から青年期までの子ども・青少年の育成施策の推進							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
サイエンス交流事業申込者数	単位	目標	60	15	30	60	60	60
	人	実績	193	125				
フォーラム参加者数(約)	単位	目標	2,600	100	230			
	人	実績	2,600	230				
居場所運営支援補助金交付先数	単位	目標	5	5	6	5	5	5
	か所	実績	5	5				
事業スケジュール	平成13年度～ つるみ子育て・個育ちフォーラム開催 平成18年度～ 青少年の居場所運営支援事業補助開始 平成24年度～ 鶴見区青少年育成サイエンス交流事業開始							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	青少年交流活動推進事業	800	763	37	実績による増
	②	つるみ子育て・個育ちフォーラム支援事業	0	650	▲ 650	補助金の廃止
	③	青少年の居場所運営支援事業	650	730	▲ 80	実績に基づき減
細事業合計			1,450	2,143	▲ 693	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	岩田 聡	係長	塩田 賢一	区民活動支援係	塩田 賢一

事業区課	鶴見区	子ども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	つるみDE子育て応援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,851	0	0	0		2,851
令和3年度	3,117	0	0	0		3,117
増△減	△ 266	0	0	0	0	△ 266

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	3,739	3,739	7,478	3,465	3,465	6,930	3,315	3,315	6,630
決算	2,320	2,320	4,640	3,116	3,116	6,232	3,309	3,309	6,618

事業概要	「地域の子育て支援」を充実させ、家庭・地域の育児力を高めます。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、子ども・子育て支援法							
運営方針等との関連	令和3年度鶴見区運営方針 3「子どもから大人まで安心・元気に」							
事業目的・効果(必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・核家族化が進み地域のつながりが希薄化する中、鶴見区は子育て世代の転入も多く、子育ての不安を抱える妊婦・母親が増加しています。また、育児経験が乏しく、インターネット等の情報が氾濫していることも不安を助長しています。そのため、子育ての相談・学習する機会をすることで、地域で子育てを支援する「人」や「場所」へつなげ、孤立化予防・子育ての不安を軽減していくことが重要です。 ・鶴見区は出生数及び就学前児童数が市内で2番目に多く、保育所定員数も市内で2番目に多い状況です。また、待機児童及び保育児童を抱えている状況でもあります。幼稚園や地域給付型事業等の利用希望をする方の申請が増えることが予想されており、区民へ確実に情報を届ける必要があります。 ・鶴見区は市内で2番目に外国籍の居住者が多い区です。保育園の入園児、その保護者にも外国籍の方が多く、平易な概要については理解していただいても、制度の詳細や具体的な手続きの説明が困難な場合が多くある状況です。 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・鶴見区出生数(令和元年度)2126人(令和2年度)1971人 ・鶴見乳幼児健診受診率(令和2年度)・4か月:91.2%・1歳6か月:91.5%・3歳:91.2% ・令和3年度 横浜市鶴見区地域子育て支援に関するアンケート調査集計結果より一部抜粋 <p>問「子育てに関する情報で、あなたが必要としているのはどのような情報ですか」</p> <p>総回答数： 523件 未回答数： 118件</p> <ul style="list-style-type: none"> 遊び場(公園の情報)： 212件 預け先： 73件 保育園、学校関係： 62件 相談先： 40件 医療関係： 33件 イベント： 16件 教育関係： 11件 設備関係： 11件 授乳関係： 9件 交流： 8件 飲食店： 7件 その他： 41件 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
子育て情報普及啓発実施人数	単位	目標	—	—	4500	4500	4500	4500
	人	実績	—	—				
赤ちゃん会のべ参加数	単位	目標	5160	5160	5160	5160	5160	5160
	人	実績	4737	2806				
子育て応援冊子配布数	単位	目標	10000	10000	8000	8000	8000	8000
	冊	実績	8000	8000				
事業スケジュール	令和4年：子育て情報発信コーナー作成委託開始							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域育児教室(赤ちゃん会)		954	954	0
②	親子の居場所普及事業		59	59	0	
③	多言語窓口子育て支援事業		54	340	▲ 286	動画作成完了による減
④	区長表彰事業		294	294	0	
⑤	子育て情報普及啓発事業		1,490	1,270	220	新規事業による増
⑥	放課後児童健全育成事業		0	200	▲ 200	局事業活用による減
細事業合計			2,851	3,117	▲ 266	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	子ども家庭係
	御小柴 朋子	二階堂 亮	武井 智

事業区課	鶴見区	子ども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	つるみの未来を育てる保育所事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	5,229	0	0	0		5,229
令和3年度	3,634	0	0	0		3,634
増△減	1,595	0	0	0	0	1,595

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	3,606			3,552			3,800			3,233			3,233			3,233	
市債+一般財源	3,606			3,552			3,800			3,233			3,233			3,233		
決算	2,311			2,905			2,832											
市債+一般財源	2,311			2,905			2,832											

事業概要	保育所の園児、職員及び地域の未就学園児等を支援する事業を展開します。					
事業開始年度	平成17年度					
根拠法令・方針決裁等	「横浜市民の読書活動の推進に関する条例」「横浜市認定子ども園及び保育所地域子育て支援事業実施要綱」「横浜市認定子ども園及び保育所地域子育て支援事業実施要領」					
運営方針等との関連	令和3年度鶴見区運営方針 3「子どもから大人まで安心・元気に」					

事業目的・効果 (必要性)	<p>1. 外国籍の保護者・児童への対応 鶴見区は現時点では市内で2番目に外国籍の居住者が多い区であるが、1番目の中区に迫る勢いで外国籍の居住者が増加している。保育園の入園児、その保護者にも外国籍の方が多く、平易な概要については理解していただけても、園児が円滑な保育園生活を送るための日常的なやりとりには困難がある。本市の外国人口割合は今後も高い割合で継続していくことが想定され、保護者との円滑なコミュニケーションの確保および言葉や文化の違いの理解など、多様性を尊重し、多文化共生の保育を進めていくことが求められている。</p> <p>2. 保育所資源の活用と質の向上 市立保育所を活用したネットワーク事業における育児支援イベントによる保育所資源の活用のほか、保育所では入園児以外を対象として、園庭開放や育児相談等地域支援事業を各種展開しているが、継続した支援が難しいためにさらなる充実を図る必要がある。平成26年4月より、「横浜市民の読書活動の推進に関する条例」が施行され、それに基づき「横浜市民読書活動推進計画」が策定された。子育て中の親子にとっての読書に触れられる場所として保育所を今後より一層活用していく必要がある。</p> <p>3. きめ細やかな保育所等入所支援 鶴見区では保育所等利用申請者数が年々増加しており、「保育・教育」ニーズの高さが伺える。保護者の多様な働き方への対応を図ることや、子育てに対する不安感・負担感を軽減することで、子どもの健やかな育ちを支え、養育する保護者を支援していくため、きめ細やかな入所支援に繋げる必要がある。 また、多様な形態により提供されている事業について、保護者が必要な際に利用ができるよう区に配置されている保育・教育コンシェルジュを活用した丁寧な情報提供を行うと同時に、鶴見区版の利用案内や保育所マップ等を作成し、配布することで区内の保育所情報の確実な周知を図る必要がある。</p>					
------------------	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・鶴見区外国人数【統計情報ポータル】毎年3月末日 <実績推移>29年11,521人、30年12,203人、元年13,123人、2年14,002人、3年13,670人 ・市内居住外国人における鶴見区在住外国人の割合【統計情報ポータル】毎年3月末日 <実績推移>29年13.15%、30年13.24%、元年13.28%、2年13.29%、3年13.45% ・地域での子育て支援の場を利用している親子の割合【横浜子ども・子育て支援事業計画】 <現状値>平成25年度 40.2%、平成30年度 44.2% 目標値50% (令和5年度) ・鶴見区保育所等利用申請者数 <実績推移>令和元年度：6,945人 令和2年度：7,211人 令和3年度：7,220人 ・鶴見区内未就学児童数 <実績推移>令和元年度：15,461人 令和2年度：15,021人 令和3年度：14,151人 					
---------	---	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
多文化研修参加者	単位	目標	30	30	40	40	40	40	40
	人	実績	37	30					
園庭開放等参加人数	単位	目標	6,500	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	人	実績	6,058	2,191					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	平成17年度：事業開始
----------	-------------

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	保育所多文化共生事業	466	466	0
②	保育所資源活用事業	1,331	1,335	▲4	実績による減
③	保育所入所支援事業	3,432	1,416	2,016	新規動画作成による増
④	保育・教育施設職員研修事業	0	417	▲417	区配事業への統合による減
	細事業合計	5,229	3,634	1,595	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 御小柴 朋子	係長 二階堂 亮	子ども家庭係 木野知 香里
--------------------	--------------	-------------	------------------

事業区課	鶴見区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	鶴見区虐待予防事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,574	0	0	0		2,574
令和3年度	2,651	0	0	0		2,651
増△減	△ 77	0	0	0	0	△ 77

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	1,397	2,774	2,647
市債+一般財源	1,397	2,774	2,647
決算 事業費	1,385	2,344	3,477
市債+一般財源	1,385	2,344	3,477

令和5年度	令和6年度	令和7年度
2,574	2,574	2,574
2,574	2,574	2,574

事業概要	子育てに関する負担や不安を軽減し、児童虐待の予防を目指します。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律							
運営方針等との関連	令和3年度鶴見区運営方針 3「子どもから大人まで安心・元気に」							
事業目的・効果 (必要性)	全国的に児童虐待に関する相談が増加しており、鶴見区でも同様に年々増加しています。その背景には、身近な相談者がいない養育者が増えていることや、インターネット等で氾濫する情報を的確に選択し子育てしていくことが難しくなっていることもあげられます。鶴見区でも、子どもの成長に応じた対応に苦慮し、「しつけの仕方がわからない」「子育てにイライラしてしまう」などの声が多く聞かれています。こうした子育ての大変さから、怒鳴る・叩く等の虐待につながることも多く見られるため、子どもとの関わり方やしつけの仕方についての工夫を伝えたり、個々に寄り添った相談をしていく必要があります。また、子どもや家庭を取り巻く問題が多様化する中で、専門的な相談を行うことも必要となっています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待相談種別件数(横浜市全体) 〈身体的虐待〉 令和元年度：2,455件 令和2年度：2,827件 〈性的虐待〉 令和元年度：82件 令和2年度：113件 〈心理的虐待〉 令和元年度：5,392件 令和2年度：6,643件 〈ネグレクト〉 令和元年度：3,069件 令和2年度：2,971件 〈合計〉 令和元年度：10,998件 令和2年度：12,554件 <p>横浜市全体として、虐待対応件数が増加しており、中でも心理的虐待が増加している。</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
専門家相談 (臨床心理士)	単位	目標	84	99	114	114	114	114
	件	実績	62	81				
専門家相談実施件数	単位	目標	36	36	36	36	36	36
	件	実績	30	34				
啓発パンフレット配布数	単位	目標	5220	5250	7220	7220	7220	7220
		実績	4800	4230				
事業スケジュール	平成26年度 事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	親支援講座	503	466	37	動画配布型講演実施による増
②	専門家相談	1,439	1,422	17	実績による増	
③	虐待防止小学校出張講座	65	101	▲ 36	講座実施方法変更による減	
④	虐待緊急対応	567	662	▲ 95	実績による減	
	細事業合計	2,574	2,651	▲ 77		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 御小柴 朋子	係長 二階堂 亮	子ども家庭係 武井 智
--------------------	--------------	-------------	----------------

事業区課	鶴見区	福祉保健課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	
事業名称	鶴見・あいねっと推進事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,347	0	0	0		1,347
令和3年度	2,553	0	0	0		2,553
増△減	△ 1,206	0	0	0	0	△ 1,206

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	1,415	2,935	2,984	1,248	2,266	2,160
	市債+一般財源	1,415	2,935	2,984	1,248	2,266	2,160
決算	事業費	835	2,084	130			
	市債+一般財源	835	2,084	130			

事業概要	鶴見区地域福祉保健計画（鶴見・あいねっと）を推進し、子どもも大人も、障害のある人も誰もが安心して健やかに暮らせるまちづくりを進めます。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法、「鶴見・あいねっと推進委員会運営要綱」							
運営方針等との関連	令和3年度鶴見区運営方針 1「地域力の強化」							
事業目的・効果 (必要性)	鶴見区は転入や出生による人口増加が続き、地域との関わりが希薄な住民が増えています。また、鶴見区では長年に渡り、様々な地域での福祉保健活動が活発に行われてきましたが、これまで積み重ねてきた活動の後継者となる、地域活動の担い手の不足が深刻化しています。しかしながら、望ましい将来像として「安心・安全」「子どもから高齢者、障害者など全ての人にやさしいまち」を志向する区民が多いため、様々な保健課題や地区特性に合わせて区民と行政との協働をすすめ、地域のつながりを再構築する必要があります。公的サービスの“すき間”にある非公的支援、例えば重量のあるゴミ出しが困難な高齢者に対し近隣住民が補助するしくみづくりなど、地域の「たすけあい・支えあい」を進め、区地域福祉保健計画の策定・推進を通じて「人と人とのネットワーク」がつながっていくことを目指します。							
根拠・データ等	【鶴見区の人口】 292,709人（令和元年10月1日） ※285,356人（平成27年10月1日） 【鶴見区の町内会加入率】 74.3%（平成31年4月） ※78.7%（平成27年4月）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
地域でのあいねっと活動参加者数	単位	目標	5000	5000	5000	5000	5000	5000
	人	実績	5000	5000				
各地区別計画推進組織との連携	単位	目標	130	130	130	130	130	130
	回	実績	130	130				
推進フォーラム参加者数	単位	目標	500	500	500	500	500	500
	人	実績	—	—				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ■地区別計画推進 <ol style="list-style-type: none"> 1. 新型コロナウイルス感染拡大の影響により延期している第4期計画の策定を完了させ、推進を開始します。 ■第4期区計画の策定・周知、推進 <ol style="list-style-type: none"> 1. 新型コロナウイルス感染拡大の影響により延期している第4期計画の策定を完了させ、推進を開始します。 2. 推進委員会を開催し第4期計画推進に寄与するとともに、「推進フォーラム」による啓発を行います。 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地区別計画推進	341	441	▲ 100	啓発物品の必要数見直しによる減
	②	区全体計画推進	1,006	2,112	▲ 1,106	第4期計画策定業務の一部完了による減
	細事業合計		1,347	2,553	▲ 1,206	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営企画係事業企画担当
	金子 利恵	櫻井 佑樹	係 松本 貴春

事業区課	鶴見区	福祉保健課	課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	ヘルスアッププラン						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,693	0	0	0		1,693
令和3年度	1,893	0	0	0		1,893
増△減	△ 200	0	0	0	0	△ 200

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算			
事業費	2,268	2,496	4,027
市債+一般財源	2,268	2,496	4,027
決算			
事業費	1,786	2,280	1,898
市債+一般財源	1,786	2,280	1,898

令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,693	1,693	1,693
1,693	1,693	1,693

事業概要	区民の平均自立期間(日常生活に介護を要しない期間の平均)を延ばすため、区民が意識的に健康づくりに取り組めるよう健康に関する講座や啓発等を展開します。							
事業開始年度	平成20年度							
根拠法令・方針決裁等	健康増進法「健康日本21(第2次)」 「第2期健康横浜21」							
運営方針等との関連	令和3年度鶴見区運営方針 3 「子どもから大人まで安心・元気に」							
事業目的・効果(必要性)	鶴見区は平均自立期間(H28年)が市内では男性も女性も短くなっています。 男性 78.24歳(市内15位) 女性 81.85歳(市内17位) 本事業では、区民の平均自立期間を延ばすことを目的とし、生活習慣病やその予防、健診等の制度について、啓発や健康づくり活動の支援を進める必要があり、区民が意識的に健康づくりに取り組めるよう健康に関する講座や啓発等を行います。また、それらの取り組みを区内の民間企業・関係団体等と連携し行います。 ※平均自立期間：日常生活に介護を要しない期間の平均							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 鶴見区は平均自立期間(H28年)が市内では男性も女性も短い。 男性 78.24歳(市内15位) 女性 81.85歳(市内17位) 全国の死亡数を基準とした標準化死亡比SMR(H24~28年)では、男女ともに、生活習慣病に関わる死亡が高くなっている。 男性…急性心筋梗塞、心不全、脳血管疾患、脳内出血、食道癌、結腸癌、直腸癌、肝癌、肺がん 女性…心不全、脳血管疾患、脳内出血、脳梗塞、肺癌、乳癌 主な死因の状況 悪性新生物H28(717人)、H29(668人)、H30(720人)/心疾患H28(351人)、H29(343人)、H30(418人)/脳血管疾患H28(175人)、H29(173人)、H30(188人) 横浜市国民健康保険加入者の鶴見区の特健診受診率(H29年度)20.8%(H30年度)22.5% 横浜市国民健康保険加入者で特定健診受診者の結果分析(H28年度分 60歳代対象)では、鶴見区は男女ともにBMIの平均が市内で一番高く、血圧も男女ともに一番高い。また、HbA1cの平均値も、男性(1位)女性(2位)ともに高く、また喫煙習慣のある人の割合や、就寝に前2時間以内に夕食を取る割合も男女ともに高い。生活習慣病予備軍が多いことが危惧される。・横浜がん検診受診率(%)胃がんH28 6.3(市5.4) H29 7.2(市5.9) H30 6.9(市5.5) /大腸がんH28 12.8(市18.6) H29 23.1(市20.8) H30 21.5(市21.6) /肺がんH28 8.1(市10.1) H29 9.1(市9.5) H30 7.7(市8.2) /乳がんH28 17.9(市18.6) H29 23.1(市20.8) H30 21.5(市21.6) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
鶴見区特定健診受診率	単位	目標	25	25	25	25	25	25
	%	実績	23.4	23.2				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度ヘルスアッププラン事業事業開始 令和元年度ヘルスアッププラン事業実施 令和2年度ヘルスアッププラン事業実施 令和3年度ヘルスアッププラン事業実施 							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	生活習慣病予防	271	431	▲ 160	実績を検討し精査したため
	②	Come Come(囃む囃む)元気大作戦!	785	785	0	
	③	食育事業	528	549	▲ 21	実績を検討し精査したため
	④	健康づくり推進会議	109	128	▲ 19	実績を検討し精査したため
細事業合計		1,693	1,893	▲ 200		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり係
	金子 利恵	角谷 小百合	林 紀子

事業区課	鶴見区	福祉保健、高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	「広げよう見守りの輪」推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,776	0	0	0		1,776
令和3年度	1,587	0	0	0		1,587
増△減	189	0	0	0	0	189

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	1,238	2,025	968	1,776	1,776	1,776
市債+一般財源	1,238	2,025	968	1,776	1,776	1,776
決算	1,413	1,575	1,027			
市債+一般財源	1,413	1,575	1,027			

事業概要	ひとり暮らし高齢者や災害時要援護者など支援を必要とする人に対し、日常的な見守りや訪問活動を充実させることにより、顔の見える関係づくりを進め、緊急時・災害時に地域で支えあう見守り体制の醸成を図る。また、災害時に自力での避難が困難な要援護者の避難支援体制強化を進める。								
事業開始年度	平成17年度								
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第107条、災害対策基本法、震災対策条例								
運営方針等との関連	令和3年度鶴見区運営方針 1「地域力の強化」								
事業目的・効果 (必要性)	鶴見区の高齢化率は年々高くなっており、核家族化が進み単身高齢者の数も増加している。町内会加入率も減り、地域の住民同士のつながりも希薄化している現状がある。このような状況の中、孤独死・孤立死の問題や、地域での支え合い機能の弱体化など、必要な人に対して適切な支援が届かないことが危惧される。 日常的な見守りや訪問活動を充実させることで、顔の見える関係づくりを進め、地域で支えあう見守り体制が構築できている状態を目指す。 さらに、災害発生時の避難行動などに対応することが難しく、その後の生活に様々な困難が予想される高齢者や障害者等（災害時要援護者）に対しては、地域における支援体制の充実を図る必要がある。 昨今の風水害の災害状況を踏まえ、風水害時に避難する際に支援が必要な方（風水害時要支援者）への地域における支援体制の充実を図る。								
根拠・データ等	【鶴見区の高齢化率】 21.1%（令和2年3月） ※20.9%（平成29年3月） 【町内会加入率】 74.3%（平成31年4月） ※78.7%（平成27年4月） 【災害時要援護者支援対象者数/名簿登載者数】 約9,200人/約7,100人（令和元年度） 約9,800人/約7,400人（令和2年度） 約9,900人/約7,700人（令和3年度）								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
定期訪問・見守り対象者	単位	目標	前年度比増	前年度比増	前年度比増	前年度比増	前年度比増	前年度比増	前年度比増
	人	実績	3,073	2,832					
災害時要援護者名簿情報共有方式	単位	目標	92	94	97	100	103	106	110
	自治会町内会	実績	92	94					
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	平成17年度～ 見守り・定期訪問活動支援事業開始 平成26年度～ 災害時要援護者支援事業開始								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	見守り・定期訪問活動支援	1,039	983	56	新生活様式対応訪問ガイドの作成完了による減
	②	災害時要援護者支援	737	604	133	自転車購入等による増
細事業合計			1,776	1,587	189	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業企画担当/高齢・障害係
	金子 利恵・高島 友子	櫻井 佑樹・森兼 亜紀子	武藤 旭洋・野口 聖人

事業区課	鶴見区	福祉保健課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	
事業名称	感染症対策事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,109	0	0	0		1,109
令和3年度	910	0	0	0		910
増△減	199	0	0	0	0	199

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 事業費	758	417	433
算 市債+一般財源	758	417	433
決 事業費	734	181	1,031
算 市債+一般財源	734	181	1,031

令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,109	1,109	1,109
1,109	1,109	1,109

事業概要	感染症について関係機関への啓発及び連携を深めることにより、感染症の拡大防止を図ります。							
事業開始年度	平成21年度							
根拠法令・方針決裁等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 市内特別養護老人ホーム等における横浜市感染症対策指導者養成研修事業実施要綱							
運営方針等との関連	令和3年度鶴見区運営方針 3「子どもから大人まで安心・元気に」							
事業目的・効果 (必要性)	感染症は、不適切な対応や報告の遅延が、拡大や集団発生を引き起こす危険性があります。そのため、感染症についての知識の啓発と発生時の対応について、区民や関係機関に研修や通知を通じて知ってもらい、連携をとる必要があります。また、新型インフルエンザについても、区職員が健康危機への適切な対応ができるよう、研修及び対応訓練により発生時に備える必要があります。							
根拠・データ等	感染症法に基づく届出状況、衛生研究所感染症情報							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
感染症対策啓 発施設数	単位	目標	349	380	380	380	380	380
	施設	実績	349	380				
新型インフル エンザ対策訓 練(研修)	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	0				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	【感染症対策】 8月 施設向け啓発配布 9月～10月 感染症対策指導者養成研修 【新型インフルエンザ等対策】 7月 備品購入 10月～11月 職員向け研修訓練 2月 臨海3区連絡会							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	感染症対策	344	243	101	啓発パンフレット印刷による増
	②	新型インフルエンザ等対策	765	667	98	感染症対策必要物品の増
細事業合計			1,109	910	199	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり
	金子 利恵	角谷 小百合	係 林 紀子

事業区課	鶴見区	高齢・障害者支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	鶴見区障害児・者暮らしいきいき事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	525	0	0	0		525
令和3年度	420	0	0	0		420
増△減	105	0	0	0	0	105

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算 事業費	500	1,017	678	525	525	525
市債+一般財源	500	1,017	678	525	525	525
決算 事業費	410	853	517			
市債+一般財源	410	853	517			

事業概要	障害児・者及びその家族が地域の中でいきいきと生活できる環境づくりを進め、当事者、関係者、地域の人々が障害について理解し、行動できる仕組みづくりを進めていきます。								
事業開始年度	平成16年度								
根拠法令・方針決裁等	障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法								
運営方針等との関連	令和3年度鶴見区運営方針 3「子どもから大人まで安心・元気に」								
事業目的・効果 (必要性)	<p>障害者が地域でいきいきと生活するためには、障害者理解を推進するとともに、障害者の社会参加の機会を増やしていく必要があります。そのため、優先調達の推進、自主製品のPRや販路拡大、イベント、広報等の機会をとらえて継続的に啓発を行います。コロナ禍において、イベント等の中止により自主製品を販売する機会が減り、売り上げが落ち込むだけでなく、障害者の活動の機会も減少しています。障害者理解の推進及び優先調達の推進、自主製品のPRや販路拡大の支援は区としても重要な課題となっています。また、鶴見区における障害者手帳の所持者数や障害福祉サービスを利用する方の数は毎年増加しています。障害福祉制度は多岐にわたるため、支援の方法も個々のケースにあったものを考えていく必要があります。高齢化や障害の重度化、複雑な家庭環境など支援が難しい案件が増えており、障害福祉分野の人材不足も課題となっています。そのため、障害児者団体や関係機関がネットワークを構築し、情報を共有しながら支援を行うことが求められます。困難事例に対応していくためには、専門職の知識や技術の向上にも取り組む必要があります。</p> <p>本事業は、各取組を通じて第4期障害者プランの基本目標である「障害のある人もない人も、誰もが人格と個性を尊重し合う地域共生社会を目指す」ことを目的としています。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 鶴見区の障害者手帳保持者数の推移 身体障害者手帳 元年度 7,766人、2年度 7,754人、3年度 7,800人(見込) 療育手帳 元年度 2,631人、2年度 2,745人、3年度 2,800人(見込) 精神障害者保健福祉手帳 元年度 2,748人、2年度 2,875人、3年度 3,000人(見込) 障害者総合支援法に基づくサービスの支給決定状況の推移 元年度 3,747人、2年度 3,880人、3年度 4,000人(見込) 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
鶴見区の優先 調達実績	単位	目標	3,000	4,000	5,000	6,000	6,500	7,000	7,500
	千円	実績	3,328	4,066					
研修回数 (専門職スキル アップ研修)	単位	目標	10	10	8	10	10	10	10
	回	実績	10	7					
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年事業開始 平成20年 自主製品の販売促進として区役所でのワゴンショップ事業開始(ワゴン購入) 平成21年 鶴見区障害関係情報冊子「つるみでくらす」の作成、配布 平成29年 鶴見区内障害福祉施設等で作成した製品やカフェ情報冊子「つるみでおかいもの」の作成、配布 平成30年 専門職のスキルアップ研修開始 令和2年 「つるみでおかいもの」のDVD制作、上映 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	障害理解の推進	150	0	150	自主製品販売用ワゴン修理による増
②	鶴見区地域自立支援協議会の推進	330	330	0		
③	専門職のスキルアップ研修の実施	45	90	▲45	内部講師活用による講師謝金減	
細事業合計		525	420	105		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	障害者支援担当
	高島 友子	牧野 香織	牧野 香織

事業区課	鶴見区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	鶴見区高齢者はつつ生活応援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,145	0	0	0		1,145
令和3年度	1,374	0	0	0		1,374
増△減	△ 229	0	0	0	0	△ 229

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	1,565	1,963	1,840	1,145	1,145	1,145
	市債+一般財源	1,565	1,963	1,840	1,145	1,145	1,145
決算	事業費	1,144	1,241	807			
	市債+一般財源	1,144	1,241	807			

事業概要	高齢者がいつまでも生き生きとした生活ができるよう、介護予防事業を推進します。特に、前フレイル期にあるオーラルフレイルに注目し、70歳（無料）歯周病検診の機会を活用しフレイル予防に関する情報について個別通知を行います。また、認知症になっても、本人の意思が尊重され地域で暮らし続けることができるよう、認知症についての普及啓発や予防を進めます。	
事業開始年度	平成20年度	
根拠法令・方針決裁等	老人福祉法、第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、認知症施策推進5か年計画、横浜市歯科口腔保健の推進に関する条例	
運営方針等との関連	令和3年度鶴見区運営方針 3「子どもから大人まで安心・元気に」	

事業目的・効果 (必要性)	鶴見区の65歳以上の高齢者数は約6万3千人（R3.3月）、平成27年から令和7年の10年間における75歳以上の人口の増加数・増加率はともに市内18区の中でも高い水準で増加すると予測されています。横浜市高齢者一般調査「健康とくらしの調査」では、鶴見区の後期高齢者口腔機能低下者の割合が市内第1位であることからオーラルフレイル予防は、喫緊の課題となっています。また、認知症の患者が増加する中で、認知症の普及啓発や予防が重要になってきており、活動継続のためには多くの支援が必要です。	
根拠・データ等	横浜市統計情報、横浜市将来人口推計、平均寿命、健康寿命（平均自立期間）、横浜市高齢者一般調査「健康とくらしの調査」(H29.3)	

事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
介護予防事業① 歯周病検診受診率	単位	目標	5.0%	5.0%	7.5%	7.5%	7.5%	7.5%
	%	実績	4.5%					
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						

事業スケジュール	平成20年度 事業開始
----------	-------------

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	介護予防事業①	718	794	▲ 76	対象者の減
	②	介護予防事業②	177	0	177	体操啓発DVD等の増刷による増
	③	認知症普及啓発事業	250	580	▲ 330	実施内容の変更による増
細事業合計			1,145	1,374	▲ 229	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域包括ケア推進担当
	高島 友子	國本 幹子	城内 佑

事業区課	鶴見区	生活衛生課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	
事業名称	生活衛生サポート事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	848	0	0	0		848
令和3年度	876	0	0	0		876
増△減	△28	0	0	0	0	△28

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	1,033	1,212	991	848	848	848
	市債+一般財源	1,033	1,212	991	848	848	848
決算	事業費	949	1,184	850			
	市債+一般財源	949	1,184	850			

事業概要	市民から食中毒や感染症等による健康危害を未然に防止するため、食品・環境衛生に関する最新の情報提供や啓発を行うとともに、犬猫の適正飼育に関する啓発や災害時ペット対策、またハチやネズミの駆除の支援等を通じて、区民が安全・安心で快適な生活が送れるようサポートします。							
事業開始年度	平成13年度							
根拠法令・方針決裁等	食品衛生法、食品表示法、動物の愛護及び管理に関する法律、狂犬病予防法、横浜市スズメバチ等対策実施要領、横浜市居住衛生対策業務実施要領、横浜市防疫対策実施要領、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律							
運営方針等との関連	令和3年度鶴見区運営方針 3「子どもから大人まで安心・元気に」							
事業目的・効果(必要性)	近年、加熱不十分な食肉による腸管出血性大腸菌感染症(0157等)やカンピロバクター、魚介類の寄生虫のアニサキス、ノロウイルス等による食中毒が市内外で数多く発生しています。その発生リスクは鶴見区内でも同様に言えることであり、区民の健康危害を未然に防止するためには継続的な情報提供・普及啓発が求められています。また、新型コロナウイルス感染症などの感染拡大防止においても、区民を含め食品・環境衛生施設への継続的な感染防止対策の啓発が必要です。犬猫など動物の適正飼育や災害時ペット対策に対する区民の関心は高く、ハチやネズミの駆除等についても相談が多く寄せられている状況にあり、地域の問題解決に向けたサポートが求められています。							
根拠・データ等	≪実績の推移・今後見込み≫ ◎食品衛生関係事業 【食中毒件数(※)】 元年度：1件、2年度：3件、3年度：2件(見込)、4年度：2件(見込) (※厚生労働省の統計に合わせて年集計) 【食中毒・有症状苦情調査】 元年度：65件、2年度：30件、3年度：30件(見込)、4年度：30件(見込) 【食品苦情】 元年度：69件、2年度：47件、3年度：50件(見込)、4年度：50件(見込) 【食品相談】 元年度：765件、2年度：436件、3年度：500件(見込)、4年度：500件(見込) ◎環境衛生関係事業 【ハチ相談】 元年度：222件、2年度：179件、3年度：200件(見込)、4年度：200件(見込) 【ネズミ相談】 元年度：215件、2年度：168件、3年度：200件(見込)、4年度：200件(見込) ◎人と動物の共生推進事業 【犬の登録数】 元年度：13,074頭、2年度：13,073頭、3年度：13,070頭(見込)、4年度：13,070頭(見込) 【犬苦情】 元年度：221件、2年度：216件、3年度：230件(見込)、4年度：230件(見込) 【猫苦情】 元年度：309件、2年度：312件、3年度：300件(見込)、4年度：300件(見込)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
食品衛生普及啓発講習会	単位	目標	30	30	10	10	20	20
	回	実績	30	10				
機材貸出件数(ネズミ・ハチ防除)	単位	目標	30	30	40	40	40	40
	件	実績	34	43				
動物適正飼育講習会等	単位	目標	17	12	5	5	15	15
	回	実績	39	6				
事業スケジュール	・平成13年度：事業開始(つるみ快適生活応援事業) ・平成21年度：「ワックン健康通信」の発行開始(～平成30年度まで年4回発行) ・平成22年度～平成29年度：犬の適正飼育啓発として、「わんわんウォーキング」イベントを実施 ・平成25年度：生活衛生サポート事業と名称を変更 ・平成29年度～：災害時ペット対策啓発の強化(講習会の開催、地域防災拠点開設訓練等での啓発) ・平成30年度～：HACCPによる衛生管理手法の導入に向けての支援実施							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	食品衛生関係事業	405	405	0	
	②	環境衛生関係事業	75	50	25	換気対策啓発強化に伴う増
	③	人と動物の共生推進事業	368	421	▲53	動物介在活動ボランティア支援見直しによる減
	細事業合計		848	876	▲28	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	環境衛生係
	吉田 匡史	長谷川 悠太	本橋 昌也